

関係人口の創出・拡大について



令和3年1月
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局

第2期「総合戦略」(2020改訂版) <第2期「総合戦略」の政策体系>

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れへの転換
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。

目指すべき将来

将来にわたって
「活力ある地域社会」
の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育て
の希望をかなえる

◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていていると考える人の割合、50%

魅力を育み、
ひとが集う

○ 地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を
高めるとともに、
地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した
地域をつくる

「東京圏への一極集中」
の是正

◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○ 地域の特性に応じた、生産性が高く、
稼ぐ地域の実現

◆ 地方における若者を含めた就業者増加数
100万人(2019年～2024年)

○ 安心して働ける環境の実現

◆ 若い世代(15～34歳)の正規雇用労働者等の割合
全ての世代と同水準を維持

等

○ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○ 専門人材の確保・育成

○ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○ 地方への移住・定着の推進

◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人(2019年～2024年)等

○ 地方とのつながりの構築

◆ 「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数
1,000団体

○ 地方移住の推進

・ 地方創生テレワークの推進

○ 若者の修学・就業による地方への定着の推進

・ 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大

○ 関係人口の創出・拡大

・ オンライン関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大

○ 地方への資金の流れの創出・拡大

・ 企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○ 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%(2025年)

等

○ 結婚・出産・子育ての支援

○ 仕事と子育ての両立

○ 地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○ 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める
割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

等

○ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実

○ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○ 安心して暮らすことができるまちづくり

横断的な目標

多様な人材の活躍を推進する

○ 誰もが活躍する地域社会の推進

◆ 地域再生法等に基づき指定されている
NPO法人等の数、150団体
◆ 女性の就業率、82%等

新しい時代の流れを力にする

○ 地域における Society 5.0 の推進
スーパードigitalイノベーションの活用による地域課題の解決

◆ 未来技術を活用し地域課題を解決改善した地方公共団体の数及びその課題解決改善事例数、600団体・600件

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合60%

「関係人口」について

(関係人口とは)

特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）50頁

島根県邑南町（廃線跡地でトロッコ列車を走らすイベントを実施。地元のNPOなどと連携し、駅などで様々なサポート活動をしてくれる広島市から通う関係人口。固有名詞で呼ばれる）



出典：第3回人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会・邑南町資料

「関係人口」を扱うメディアの例



ソーシャル&エコ・マガジン
ソトコト



ソトコトonline

各地で生まれているさまざまな社会や環境の課題をおもしろく解決するアイデアやヒントをオフラインとオンラインのクリエイティブ・メディアを通じて発信

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

「関係人口」②

(基本目標 2)

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 50頁

(2) 基本目標の見直し

(基本目標 2：「地方とのつながりを築く」観点の追加)

地域に住む人々だけでなく、地域に必ずしも居住していない地域外の人々に対しても、地域の担い手としての活躍を促すこと、すなわち地方創生の当事者の最大化を図ることは、地域の活力を維持・発展させるために必要不可欠である。このため、地域外から地域の祭りに毎年参加し運営にも携わる、副業・兼業で週末に地域の企業・NPOで働くなど、その地域や地域の人々に多様な形で関わる人々、すなわち「関係人口」を地域の力にしていくことを目指す。

関係人口は、その地域の担い手として活躍することにとどまらず、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的発展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域に関わる人々にとっても、日々の生活における更なる成長や自己実現の機会をもたらすものであり、双方にとって重要な意義がある。このため、第2期においては、地方とのつながりの強化に向けて、地域に目を向け、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 36頁

第2期「まち・ひと・しごと総合戦略」
＜第2期の主な取組の方向性＞

第2期の政策目標

地方とのつながりの構築

主な政策の方向性

(1) 関係人口の創出・拡大

- ①関係人口に係るきっかけづくり・土壌づくり
- ②受入地域における取組

(2) 地方への資金の流れの創出・拡大

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版） 50頁

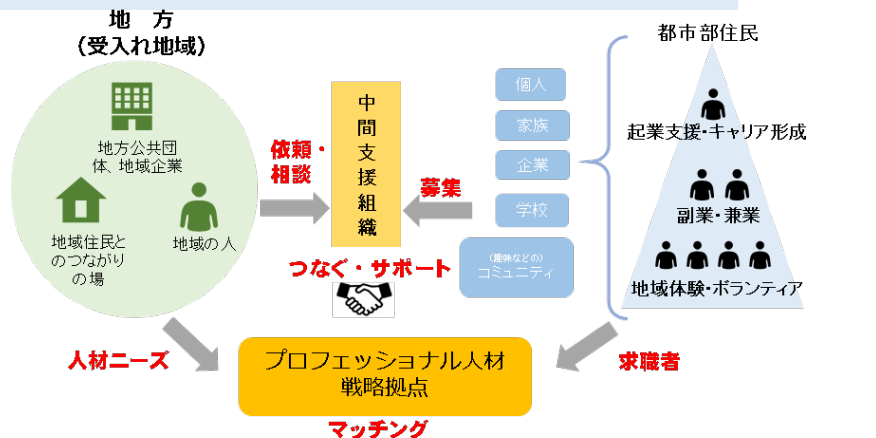
「関係人口」③

(1) 関係人口の創出・拡大

継続的な関心や交流を通じ、様々な形で地域を支える人々を受け入れることは、地域を支える担い手の確保そのものであると捉える必要がある。このため、関係人口の創出・拡大に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりと、受入地域における取組の両面から進める。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56頁

① 関係人口になるきっかけづくり・土壌づくり



◎意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援する。



◎農泊、子供の農山漁村体験、地域留学等

◎プロフェッショナル人材戦略拠点の全国レベル・地方レベルの体制を強化する



参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56～57頁

② 受入地域における取組み

- ・まずは市町村において移住に加えて、関係人口の相談窓口を設け、伝統行事への参加を呼び掛けるなどの情報発信や具体的な活動につなぐコーディネート等を進めることが重要。
- ・関係人口の取組の深化と横展開を推進する。
- ・関係人口の取組が一過性のものにならず、継続して豊かな関係性を育んでいけるようトップマネジメントによる支援体制、例えば、副市長等がCKO（チーフ関係人口オフィサー）と称して率先して取り組む体制の構築等も有用であると考えられる。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56～57頁

移住・関係人口総合センター

- ◎地方への移住・定住を支援
- ◎関係人口の創出・拡大を支援

地域課題の
相談・支援窓口

2020改訂版

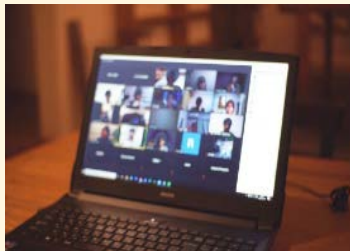
(1) 関係人口の創出・拡大

その際、地方の暮らしを体験する、地方と都会の暮らしを使い分ける、ボランティア等で定期的に関わるといった取組に加え、オンライン関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取組等も含め、東京などの都市部の人材による地方における事業活動を通じた関わりを拡大・深化させることが重要である。また、副業・兼業、テレワーク、ワーケーションといった多様な形で地域と関わりを持つ都市部の人材が、地域にはない知識・知見を広く共有・活用する等、関係人口は地域ごと、人ごとに多様な形態があるものと捉えることが重要である。

参照：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）56頁

オンラインも活用した取組など様々な形での関係人口の創出・拡大の例

R2「中間支援組織の提案型モデル事業」採択団体の取組



直接の移動・面会ができない間は、
オンラインで関係を構築・維持
(遠野市 (株)Next Commons)



地域のプレイヤーをオンラインでリレー
中継し、地域との多様な繋がり方を学ぶ
(島根県 (株)シーズ総合政策研究所)



地域の便りとお米のお裾分けで
心のつながりを強くする取組み
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)

「かかわりラボ」での取組



会員同士が取組のマッチング、
ブラッシュアップなどを図るため
オンラインで交流



関係人口全国フォーラム
(令和2年10月16日 オンラインにて開催)



「関係人口」にかかるKPI

2-2 地方とのつながりの構築

<考え方>

地方への新しいひとの流れをつくるため、地方に目を向け、地方とつながるひとや企業を増やし、地方とのつながりを構築する。

なお、関係人口については、地域が達成しようとする目的によって、その求める具体的な姿が地域ごとに異なることから、国においては、地方公共団体の自主性を尊重して統一的な指標を設定せず、関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数を把握する。

■関係人口の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体（2024年度）

一方、関係人口の創出・拡大に実際に取り組む地方公共団体にあっては、以下の例のように、地域の実情に応じて、その達成すべき目的を明確にした上で、その達成に向けた計測可能な指標を設定することが適切である。その際、イベントの参加者数や開催数など取組数のみを指標として設定するのではなく、関係の深化などについても評価する仕組みを検討することが望ましい（例1、例2、例3）。さらには、関係人口の送り手側の地域と受入側の地域との課題の掛け合わせにより、双方の課題解決を目指す指標を設定することも考えられる。（例4）

（例1）

目的：人材不足に悩む地域内の中小企業の活力の向上

指標：副業・兼業人材を受け入れている地域内の中小企業の数 等

（例2）

目的：地域活動の担い手不足に悩む地域の活力の向上

指標：継続的に地域活動に関与してくれる人の数又は割合
地域で関係人口を受け入れる活動を行う人や機能の数 等

（例3）

目的：潜在的移住・定住者の増加

指標：関係人口に係る取組により、その地域へ誇りを持つ住民の増加割合 等

（例4）

目的：「送り手地域（都市部）における食育の推進」
と「受入地域（農村）における地域経済の活性化」

指標：「送り手地域における食育に関心がある市民の増加割合」
と「受入地域（圏域）における経済効果（農産物販売額等）」

関係人口の創出・拡大に向けた取組状況試行調査（概要）

○位置づけ

本年度は、コロナ禍で人の移動が物理的に制限されていたことなどを踏まえ、Ⅱ期で初めて位置付けた「関係人口」については、試行的に取組み状況を調査した。

○調査対象

全地方公共団体（全都道府県、全市区町村） 1,788団体

○調査時点

令和2年8月1日（調査時期：令和2年9月7日～11月18日）

○調査方法

インターネット上の回答フォームより回答・回収
（※）内閣官房回答フォームを使用

○回収状況

1,756団体（有効回収率98.2%）

詳細は、内閣官房
「関係人口」HPIに掲載

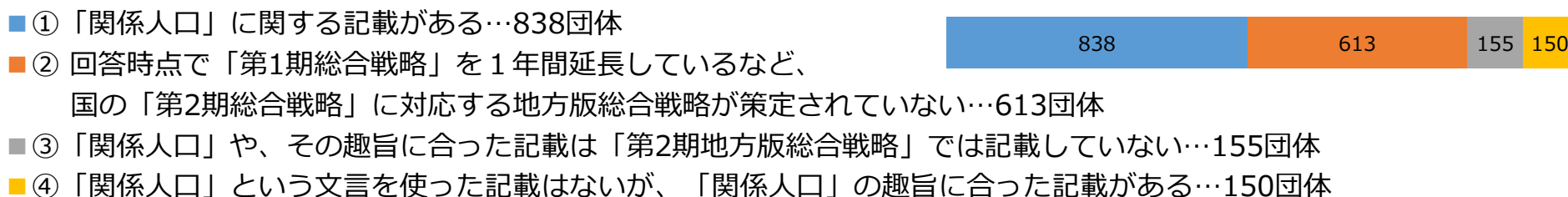


内閣官房 関係人口

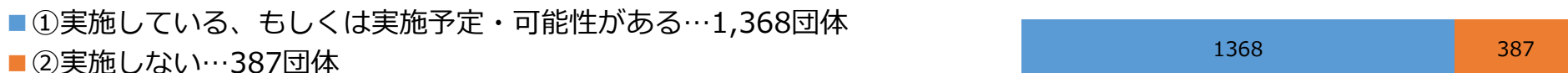
検索

○主な調査結果

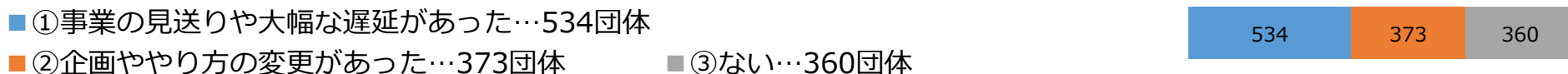
▶ 第2期総合戦略における「関係人口」の記載状況（8月1日時点）（N=1756、単一回答、無回答を除く）



▶ 令和2年度の「関係人口の創出・拡大」に関する取組の実施状況（8月1日時点）（N=1755、単一回答、無回答を除く）



▶ 令和2年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、 関係人口の創出・拡大に向けた施策（事業・取組）への影響はあったか（N=1267、単一回答、無回答を除く）



▶ **新型コロナウイルス感染症を踏まえどのような対応をしているか** (N = 370、複数回答可)

- ① 取り組み内容や企画は一定程度維持しつつ、オンライン化などにより開催方法を変更…255団体
- ② 取り組み内容や企画は一定程度維持しつつ、イベント等の規模を縮小…141団体
- ③ テレワークや副業・兼業等の社会変化を積極的に捉え、必ずしも現地を訪れない形等、関係人口のターゲット拡大や関係の仕方などをブラッシュアップ…82団体
- ④ その他…26団体

▶ **第2期総合戦略において「関係人口」に関する取組を記載していない理由** (N = 143、複数回答可)

- ① 「関係人口」の創出・拡大の必要性はあるが、より優先すべき施策（例：移住・定住、観光）があるから…93団体
- ② 「関係人口」という概念自体が自治体職員内でよく知られていない/認識されていないから…36団体
- ③ 「関係人口」の創出・拡大の必要性はあるが、役所や地域内、中間支援組織等の人材が足りないから…27団体
- ④ その他…18団体
- ⑤ 自治体にとって「関係人口」の創出・拡大の必要性が少ないから…13団体
- ⑥ 「関係人口」の創出・拡大の必要性はあるが、予算確保のめどが立たないから…11団体
- ⑦ 「関係人口の創出・拡大」を是とする考え方に賛同できないから…0団体

▶ **「関係人口」を所管する部署が主に担っている政策** (N = 1282、複数回答可)

- | | |
|-------------------------|--------------|
| ① まちづくり・地域活性化・企画…1016団体 | ④ 産業振興…271団体 |
| ② 移住・定住…984団体 | ⑤ 雇用…188団体 |
| ③ 観光…310団体 | ⑥ その他…181団体 |

▶ **「関係人口」の創出・拡大に関する取組の予算の財源**
(N = 1275、複数回答可)

- ① 自治体の単独予算…1018団体
- ② 内閣府の地方創生に関する交付金の予算…517団体
- ③ 他の地方公共団体の予算（自治体が属する都道府県等）…215団体
- ④ その他国の補助金・モデル事業等…108団体
- ⑤ 民間企業・団体等…93団体
- ⑥ 予算措置はない（費用支出が伴う取組ではない）…93団体
- ⑦ その他…69団体
- ⑧ 総務省が実施する「関係人口創出・拡大事業」モデル事業の予算…47団体

▶ **「関係人口」の創出・拡大に関する施策を進めるうえでの課題**
(N = 1368、複数回答可)

- ① 自治体内の人員が不足している…781団体
- ② 関係人口の創出・拡大を担う地域主体が少なくもしくは存在しない…614団体
- ③ 予算が不足している…560団体
- ④ 関係人口と地域をつなぐ主体（中間支援組織）が見つからないもしくは質が低い…335団体
- ⑤ 「関係人口の創出・拡大」に繋がる広報戦略が分からない…289団体
- ⑥ 関係者間での政策形成の合意が困難…229団体
- ⑦ 関係人口を創出するきっかけとなる、自地域の魅力的な取組やコンテンツがない…188団体
- ⑧ その他…135団体
- ⑨ 地域住民の理解が得られない…40団体

関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (内閣府地方創生推進室)

3年度概算決定額 **1.6億円**
(2年度予算額 1.0億円)

事業概要・目的

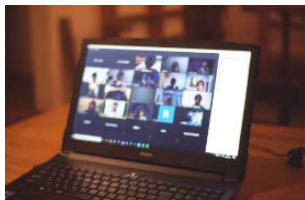
○地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、オンライン関係人口等必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援します。

○関係人口の取組例



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり (長岡市 公社中越が安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持 (遠野市 (株)Next Commons)



ふるさとみつけ塾のハイブリット (オンラインとオフライン)開催 (丸森町 (一社)熱中学園)



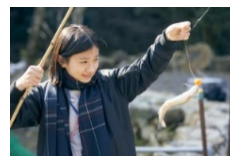
地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化 (松江市 (株)シーズ総合政策研究所)

事業イメージ・具体例

- ①中間支援組織の提案型モデル事業の実施
民間事業者等による都市住民と地域のマッチング支援等の取組に関する提案型モデル事業を実施します。
- ②全国版の官民連携協議会の運営
分科会や研修により、事業者や自治体等の関係者の情報共有やネットワーク化に取り組みます。



様々な関係人口に関する取組と連携



・子供の農山漁村体験



・高校生の地域留学



・プロフェッショナル人材事業

・ふるさとワーキングホリデー



・企業版ふるさと納税

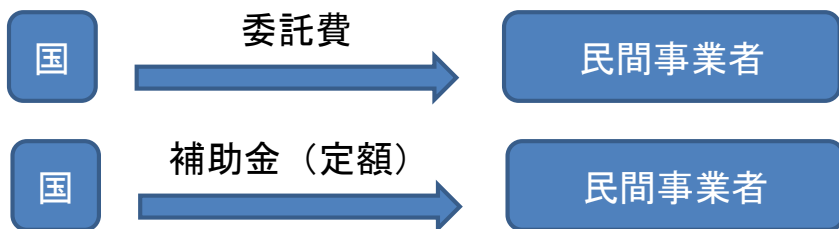
・二地域居住

・ワーケーション 等



・地方創生テレワーク

資金の流れ



期待される効果

○関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (1)

① 株式会社 シーズ総合政策研究所

実施地域：島根県浜田市、同県江津市



② 公益社団法人 中越防災安全推進機構

実施地域：新潟県新潟市、同県村上市、同県出雲崎町



③ 株式会社 日本能率協会総合研究所

実施地域：山口県山口市、同県周防大島町



④ 株式会社 Next Commons

実施地域：岩手県遠野市、石川県加賀市



※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実地地域は提案時点における実施予定地域

ひがしかやちよう
⑤東川町

むらかみし
②村上市

さらべつむら
⑤更別村

とおのし
④遠野市

あわしまうらむら
⑦粟島浦村

いのまきし
⑥石巻市

いずもざきまち
②出雲崎町

おきのしまちよう
⑦隠岐の島町

うんなんし
⑥雲南市

たかおかし
⑤高岡市

ことうらちよう
⑤琴浦町

ごうつし
①江津市

かがし
④加賀市

⑤ 一般社団法人 熱中学園

実施地域：北海道東川町、北海道更別村
宮城県丸森町、千葉県銚子市
富山県高岡市、和歌山県上富田町
鳥取県琴浦町、徳島県上板町
高知県越知町、熊本県人吉市
宮崎県小林市



⑥ 合同会社 巻組

実施地域：宮城県石巻市、島根県雲南市



⑦ 一般社団法人 離島百貨店

実施地域：新潟県粟島浦村、山梨県丹波山村
島根県隠岐の島町



令和2年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体(一覧) (2)

	団体名(所在地)／事業名	実施地域	事業概要
①	株式会社 シーズ総合政策研究所 (島根県松江市) 「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト —島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業—」	島根県浜田市、 同県江津市	初めて関係人口創出に着手する「スタートアップ」型と活動の高度化を目指す「ブラッシュアップ」型を島根県内2地域で実施。地域課題(関わりしろ)の可視化手法の開発、都市部の想いやスキルを持ったゆかりのある人や大学院生等とのマッチング手法を開発・モデル化し、横展開につなげる。
②	公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「地域に関わる多様な入口づくり」	新潟県新潟市、 同県村上市、 同県出雲崎町	お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus(+)」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」、関係人口を現地で迎え入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。
③	株式会社 日本能率協会総合研究所 (東京都港区) 「山口・田舎暮らしクエスト ～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」	山口県山口市、 同県周防大島町	すでに現地で活動している中山間地域の生活を支える「小さな拠点活動」や離島での「移住促進協議会」などを活動ベースとして、都市部住民が、単なる観光や遊びではない、体験を通じた自身の今後の新たな生き方の探求につながる活動(クエスト)のモデル化に取り組む。
④	株式会社 Next Commons (岩手県遠野市) 「地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる 関係人口創出プラン」	岩手県遠野市、 石川県加賀市	地方の暮らし、技術、歴史を学ぶ場、すなわち地方の資源を活用しキャンパス化した「リカレント教育」の場を作り、地方在住者と都市部住民がそれぞれ教えあい、学びあうモデルを作る。その際、地域起こし協力隊員やローカルベンチャー起業者、地域で活躍する人を発掘し講師とする。
⑤	一般社団法人 熱中学園 (東京都墨田区) 「企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」 プログラムの開発」	北海道東川町、北海道更別村、 宮城県丸森町、千葉県銚子市、 富山県高岡市、和歌山県上富田町、 鳥取県琴浦町、徳島県上板町、 高知県越知町、熊本県人吉市、 宮崎県小林市	全国各地で取り組んでいる熱中小学校(主に地元住民を対象とし、社会経験豊富な講師が教える新しいことに挑戦するための大人の社会塾)に、地域外の都市部住民も参加する「ふるさとみつけ塾」を開講。災害復興型、都市近郊型など様々な地域特性を生かしたモデルの形成に取り組む。
⑥	合同会社 巻組 (宮城県石巻市) 「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」	宮城県石巻市、 島根県雲南市	コロナ禍において挑戦機会や学ぶ場を奪われ、経済的に孤立している若者たちを、地域の未利用資源(空き家等)や人材を生かして迎え入れ、地域における新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。
⑦	一般社団法人 離島百貨店 (東京都港区) 「過疎地域と都市部との結節点となる 「地域マネージャー」育成事業」	新潟県粟島浦村、 山梨県丹波山村、 島根県隠岐の島町	交通に制約のある地域であっても人を呼び込む「地域マネージャー」の育成に地域おこし協力隊制度を活用しながら取り組む。その際、本年6月から施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」の活用も目指し、これら組合で働く人との連携等のモデル化に取り組む。

※1. 団体名の五十音順に掲載

※2. 実施地域は提案時点における実施予定地域

※3. 事業概要における名称は全て仮称

Check! **令和2年度のモデル事業の報告会を
2月下旬にオンラインで実施予定です。**
(総務省のモデル事業報告会との合同開催を予定。)

皆様にもご視聴いただけるようにしたいと考えて
おりますので、またお知らせいたします。

④ **株式会社 Next Commons** (岩手県遠野市)
「地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる関係人口創出プラン」

つくる大学HP
https://note.com/tsukuru_univ
つくる大学FB
<https://www.facebook.com/tsukuruuniv/>




① **株式会社 シーズ総合政策研究所** (島根県松江市)
「しまね発 つながりダイバーシティプロジェクト
—島根発 関係人口と地域のひとが織りなす多様性創発事業—」

株シーズ総合政策研究所HP <http://www.csri.jp/>
しまコトアカデミーHP
<http://www.shimakoto.com/>
しまコトアカデミーFB
facebook https://www.facebook.com/shimakotoacademy/?view_public_for=445281305494755




⑤ **一般社団法人 熱中学園** (東京都墨田区)
「企業版ふるさと納税を活用した「ふるさとみつけ塾」
プログラムの開発」

熱中小学校のWEBページ内ふるさと
みつけ塾コーナー、FB開設予定



② **公益社団法人 中越防災安全推進機構** (新潟県長岡市)
「地域に関わる多様な入口づくり」

にいがたイナカレッジHP :
<https://inacollege.jp/>
にいがたイナカレッジFB :
<https://www.facebook.com/chuetsu.intern>




⑥ **合同会社 巻組** (宮城県石巻市)
「ギフト経済循環の見える化による
関係人口創出事業」

Creative Hub 専用Web
<http://creative-hub.jp/>
Creative Hub facebook
https://www.facebook.com/Official.CreativeHub.page/?ref=br_tf&epa=SEARCH_BOX
巻組HP <https://makigumi.org/>
巻組FB <https://www.facebook.com/makigumi/>




③ **株式会社 日本能率協会総合研究所** (東京都港区)
「山口・田舎暮らしクエスト
～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」

株日本能率協会総合研究所HP
<https://www.jmar.co.jp/>



⑦ **一般社団法人 離島百貨店** (東京都港区)
「疎地域と都市部との結節点となる
「地域マネージャー」育成事業」

離島百貨店公式HP
<https://www.rito-hyakka.jp/>



「しまね発 つながりダイバーシティ・プロジェクト」

初めて関係人口創出に着手する「スタートアップ」型と、活動の高度化を目指す「ブラッシュアップ」型を島根県内2地域で実施。地域課題（関わりしろ）の可視化手法の開発、都市部の想いやスキルを持ったゆかりのある人や大学院生等とのマッチング手法を開発・モデル化し、横展開につなげる。（連携協力者：法政大学地域研究センター、(株)sotokoto online）

しまね発 つながりダイバーシティ / 関係人口と地域のひとが織りなす多様性の創

事業実施地域①

スタートアップ型モデル
(島根県浜田市内 公民館等)

《モデルのねらい》

- 関係人口創出を新たに本格化させる自治体と連携
- 地域効果創出の可能性と成功要因を検証

■ テーマ

- 地域力強化拠点となる公民館や地域の住民活動団体の課題を可視化
- 課題解決参加意識の高い関係人口とのマッチング* 協働機会創出

■ 展開イメージ

- ① 市内公民館等アンケート実施(課題・強み・キーパーソン情報)及び集計・課題分析
- ② 課題解決ニーズ・リソースの整理
マッチングDB登録*
- ③ 紹介動画の企画・製作*
- ④ フィールド・トライアル企画*
- ⑤ 関係案内人材の育成

* : 右プラットフォームとの連動

- ① 地域の課題解決ニーズ/リソースの把握分析支援
- ② 上記①の可視化・大都市圏関心層との共有ツール制作運用支援
- ③ 関係人口層へのリーチ・参加者募集支援
- ④ 課題解決トライアル実施支援
- ⑤ マッチング機会コーディネート支援
- ⑥ 自走モデル設計支援

出身者会との連携



法政大学地域研究センター
大学院生との連携



しまこアカデミー
大都市在住OBOGとの連携

大都市における関係人口とつながるプラットフォーム

i 関わりしろ発信

- 動画配信 「関わりしろ発見チャンネル(仮)」開設
- ・市民が暮らし目線で地域課題とリソース、暮らしとひとの魅力を発信。

ii マッチング

- 実施先関係者と関係人口関心層による交流イベントの開催
- ・オンラインによるイベント開催
- ・ナビゲーター: 指出一正ソトコト編集長

iii いわみ訪問・トライアル活動

- ① 課題解決フィールド・トライアルの開催
- ・浜田市: マッチング先の公民館や地域の住民活動団体
- ・江津市: GO▶つくる大学事務局 有福温泉
- ② 持続可能なつながりプランの検討ワークショップ
- ・オンライン開催
- ・第1回「アイデアプラン立案」 第2回「受入先との協議」

iv 自走に向けた検討分析 成果と課題の整理

- ① 専門家等による調査委員会のオンライン開催 (2回)

事業実施地域②

ブラッシュアップ型モデル
(島根県江津市GO▶つくる大学等)

《モデルのねらい》

- 民間主体での活動成果をあげている自治体及び団体と連携
- 新たなプロジェクトへの関係人口の参画による担い手人材の多様化促進の成功要因を検証

■ テーマ

- 先進的な次世代型まちづくりを進めるNPOが運営する市民による市民のためのソーシャル大学の機能強化
- 対象地域での課題解決プロジェクト参画を想定した関係人口活用

■ 展開イメージ

- ・ GO▶つくる大学 (NPOでござんと石見)
 - ・ 有福温泉での起業検討グループ等
- ① 対象団体等ヒアリング (課題・強み・人情報の整理分析)
マッチングDBに登録*
 - ② 紹介動画の企画・製作*
 - ③ フィールド・トライアル企画*
* 募集人材向ミッション等整理
 - ④ 関係人口を交えた事業の継続的な連携体制の構築
- * : 右プラットフォームの活動と連動

お手伝いから始める地域との関係性づくり「おてつだいPlus」や、地域に興味のある若者等とのネットワークづくり「つながる暮らしレター」、関係人口を現地で迎え入れる「関係人口コーディネーター養成講座」のプログラム化等により、地域に関わるための多様な入口づくりのモデル化に取り組む。

【目指すもの】

地域に共感して、一緒に汗を流して一緒に活動する“多様な担い手”を増やしたい。

一過疎化が進んでもその地域に関わる人や応援してくれる人（共感者）がいて、それによって地域の人たちが「まだまだ頑張れる」という前向きな気持ちで地域づくり活動に取り組む地域・人を残していきたい。

一都市に暮らす若者等にとって、農村地域の人や暮らしに触れることで様々な価値観に出会い、自分に合った“活き方”を見つけるきっかけを作りたい。

お米レター（自主事業として今年度スタート）

目的：お米と手紙からはじまる地域と学生との関係性づくり

内容：県内一人暮らし学生を対象に、農村地域からお米と手紙を発送し、受け取った学生から農家にお礼の手紙と料理の写真を郵送。その後お礼・お手伝いツアーを実施。

【既存】 ツアー型地域づくりプログラム

地域に興味を持つ人を増やす。地域に共感して一緒に汗を流してくれる担い手を育成する。

【既存】 実践型農村インターン

学生の学び・成長×地域活動の推進を図りつつ、地域に関わる担い手を育成する。

【既存】 アグリパス

新規就農・農業に関りを持つ担い手の育成。繁忙期の農業者の人手不足解消。

地方に関わる
きっかけづくり

日帰り・数日型
プログラム

通い型
プログラム

短期滞在型
プログラム

長期滞在型
プログラム

《本事業で実施する取組》

オンラインプログラム

目的：実際に地域に訪れなくても、地域との関わり方を考える場・つながるきっかけを提供し、「地域に行ってみよう」喚起と、より深く関われるプログラムへの誘導。

内容：食材や手紙のやり取り、オンライン交流会やワークショップ等の開催として、オンラインでも地域を感じる・つながる場を提供するプログラム。（参加者50人）

おてつだいPlus

目的：地域のお手伝い+αのプログラムを通して、参加者の地域への共感を育む。
内容：農作業繁忙期、集落行事や共同作業など、半日～数日程度の人手が必要な場面のお手伝いを通して地域を魅力を感じるプログラム。（100人日派遣）



にいがたイサカレッジ

事業・プログラム企画

関係人口コーディネーターOJT研修

目的：関係人口コーディネーターの育成
内容：実践活動を通じてプログラム設計やコーディネートのポイントなどの共有。テキスト作成。（研修参加10人）

新潟県・新潟市南区・出雲崎町・村上市山北地域

- プログラムの試行実施
- 次年度以降の持続化に向けた検討
- OJT研修参加、など

NPO法人ツルハシブックス

オンラインプログラム企画、実施サポート、広報活動支援

県内大学

学生への広報活動、授業での連携



「山口・田舎暮らしクエスト ～新たな暮らしを探究するクエスト参加者を募集します～」

○山口・田舎暮らしクエストとは

近年、新型コロナの影響もあり、今後、ますます場所や時間に縛られない働き方・暮らし方への関心が高まっている中、自ら働き方や暮らし方を選択しながら豊かな生活につなげていくことが、より求められる時代になるのではないかと考えています。

本事業では、そのような新たな選択を試すフィールドとして、すでに現地で活動している中山間地域の生活を支える「小さな拠点活動」や離島での「移住促進協議会」などを活動ベースとして、都市部住民が山口県山口市、周防大島町の2つの地域を舞台に単なる観光や遊びではない、クエストを通して自身の今後の新たな生き方の探求につながることで、2つの地域にとつての**仲間が増えること**を願ってモデル化に取り組めます。

○2つの地域はこんな場所

【阿東地福地域】

山口県北東部に位置する豊かな田園風景が広がる町です。高齢化が進む地域ですが、「NPO法人ほほえみの郷トイトイ」が中心となり、ミニスーパーの運営、移動販売の立ち上げ・充実を図るとともに、地域の女性たちによる惣菜加工グループができたり、産直野菜の出荷の仕組みをつくったり、子ども食堂に取り組む等、様々な事業に取り組んでいます。

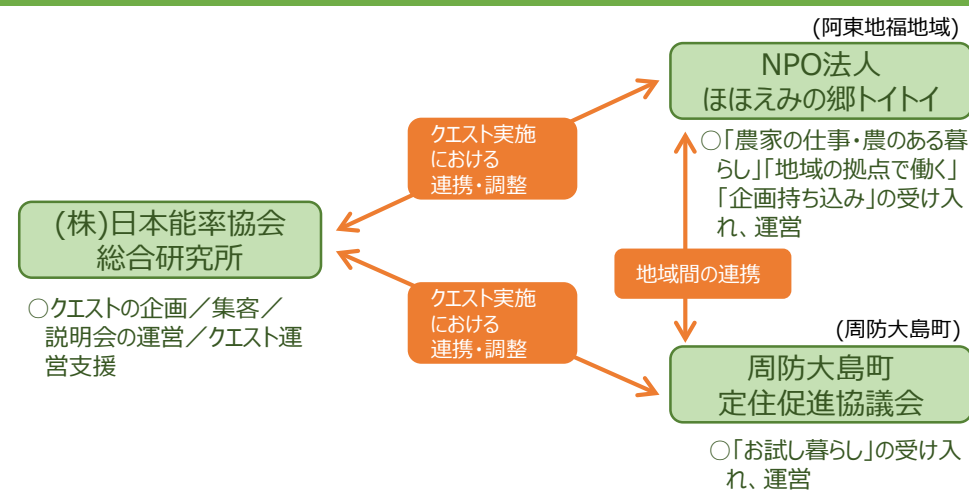


【周防大島町】

山口県東南部に位置し、国内3番目の面積を有する瀬戸内海に浮かぶ島で、本州とは大島大橋で結ばれています。少子高齢化や農業の担い手不足等が進む中、「周防大島町定住促進協議会」が発足し、島で暮らす高齢者が安心して生活するために、地域の担い手として移住者を受け入れる様々な取組を進めています。



○こんな体制で取り組みます



○大切にしたいこと

○田舎のリアルな体験を大切にします

・参加者＝お客様ではないと考えています。仲間になっていただくということは、田舎の良いところも悪いところもフラットに知ってもらい、その上で、どのような関わり方ができるのか共に考えたいと思っています。そのため、お客様としてのおもてなしではなく、リアルな田舎の暮らしを楽しんでもらうことを大切にします。

○100人の「いいね！」よりも1人の「アクション！」を大切にします

・本事業では、興味を持ってもらえる人が100人生まれるより、**具体的なアクションを起こしてくれる1人が生まれること**を大切にします。参加者と真剣に向き合い、ともに田舎暮らしのあり方を考えていくプロセスを通して、具体的なアクションにつなげたいと考えています。

○事業プロセス

①告知

- ・web・新聞・雑誌等の媒体に対しプレス資料を配信し、(PRtimes、@Press)特に若い層へ届くように告知します
- ・新規制作動画や既存動画をPRに活用します
- ※9月下旬に告知予定

②説明会&面談

- ・各地域の人材とともに、オンラインによる事業説明会と意見交換を行います(ZOOM)
- ・参加希望者と個別面談を行い、参加者を決定、日程調整します
- ※10月中～下旬を予定

③クエスト

- ・リアルな田舎の暮らしや仕事、地域住民との交流等のクエストを通じ、新たな暮らしへの気づき・学び、「仲間」づくりへつなげます
- ※11～来年1月を予定

地方と都市をつなぐリカレント教育の場づくりによる関係人口創出プラン 【株式会社Next Commons】

都市部

- ◎ 職場以外の居場所のニーズの高まり
(先行き不透明な社会、コミュニティの欠落)
- ◎ 学び直し / 自己啓発に対して意欲的 (終身雇用制度の崩壊)
- ◎ 働き方や暮らし方の見直し (テレワークの推進、コロナ)

地方

- ◎ 関係人口維持のための体制整備が必要
(そもそも日本全体が人口減、圧倒的なプレイヤー不足)
- ◎ 広大なフィールド / 豊富な地域資源 (余白の可能性、低コスト)
- ◎ 暮らしの達人や伝統工芸などの技術者 (担い手不足、事業継承)

地域に興味のある都市部在住者

普段出会えないような人の話をオンラインで聞いてみよう



オンラインで学ぶ

オンラインで参加してさらに興味がわいた。現地にいってみたい



直接足を運んで学ぶ

スキルや地域をもった都市部在住者

講師として教える



交通費・宿を提供

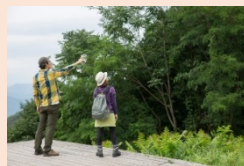
自分の経験や技術を伝えることで無料で旅ができる!



地方をキャンパス化し
学び合いを通じた交流を創出
【実施地域：岩手県遠野市、石川県加賀市】



暮らし・技術・土地・歴史を学ぶ場



運営事務局

講師と参加者のネットワークづくり (交流会等)
講師の発掘 / 講師協力者集め
メディア・SNS 発信による学生集め
宿泊可能施設の整備

学びたい・新しい挑戦がしたい地方在住者

近所のあの人に知らなかった一面を発見!



直接足を運んで学ぶ

地元にながら都市部を含む全国の講師から学ぶことができる!

講師として教える

知恵や技術をもった地方在住者



自信・誇りファンの獲得
講師謝礼

新しい繋がりができて、自分の事業に広がりができた

NextCommonsLab遠野
NextCommonsLab加賀

【協力者】一般社団法人KYLO(設立予定)
遠野市役所、一般社団法人Next Commons Lab、
びゅうトラベル (JR東日本)、パーソル総合研究所

豊富な地域資源やリソースを舞台に学び合うことを通して
地域市民×都心部からの参加者×他地域のオンライン参加者が交流する

→学びの場集まるコミュニティづくりで「地域資源の活用」「新しい仕事・生業のアイデア創出」
「地域間のネットワーク形成」を図り、関係人口との継続的なつながりを維持していく。

企業版ふるさと納税を活用した「ふるさと見つけ塾」プログラムの開発

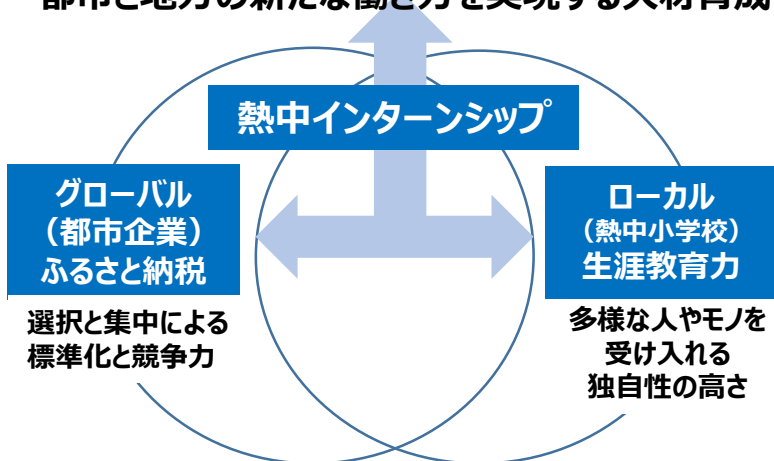


一般社団法人熱中学園

<事業概要>

全国各地で取り組んでいる熱中小学校（大人の社会塾）に、地域外の都市部住民も参加する「ふるさと見つけ塾」を開講。
災害復興型、都市近郊型など様々な地域特性を活かしたモデルの形成に取り組む。

都市と地方の新たな働き方を実現する人材育成



【実施地域】

北海道東川町、北海道更別村、宮城県丸森町、千葉県銚子市、富山県高岡市、和歌山県上富田町、鳥取県琴浦町、徳島県上板町、高知県越知町、熊本県人吉市、宮崎県小林市

【実施主体】

11地域自治体
11地域熱中小学校事務局
《協力》
Dialogue for Everyone株式会社、
プラチナ社会研究会（主催：株式会社三菱総合研究所）

<プログラム>

企業版ふるさと納税の活用による、学びのインフラを使ったモデルの構築と実証実験

1. 企業の地方におけるセカンドキャリアプログラム

2. 復興支援付加価値型ワーケーション(宮城県丸森町、熊本県人吉市)

STEP-1
ふるさと探し

STEP-2
熱中小学校入学

STEP-3
インターンシップ

熱中小学校のコミュニティに参加
個人のスキル発見と強化
コミュニケーション力の向上
→学びと実践により、内省を促し行動変革につなげる「経験学習サイクル」を回す

各地域の地方企業・行政機関でのインターンシップ受入れ
社内経験をポータブルスキル化
昔やりたかったことにチャレンジ

Education

生涯学習機会の提供

Wellness

社員のストレス管理

Contribution

地域貢献

一例)
第1週：都会でテレワーク
第2週：丸森町に5日間滞在
第3週：都会でテレワーク
■丸森では：
① 近郊の森を約1時間散策
② オフィスでは機能性アロマ利用



三菱総合研究所・熱中小学校共催セミナー
「新ワーケーション論～学びと貢献が人生と日本を変える」

- 日時：2020年9月25日（金）15：00～17：00
- 主催者：三菱総合研究所 プラチナ社会研究会 <http://platinum.mri.co.jp/>
- 共催者：一般社団法人熱中学園 <https://mecchu-shingakko.com/top/>
- 開催方法：オンラインセミナー

●プログラム

15:00 開会
株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会センター長 柏谷 泰隆

15:05 挨拶
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 得田 啓史 様

15:15 報告①「逆参勤交代でワーケーションを加速」
株式会社三菱総合研究所 プラチナ社会センター 主席研究員 松田 智生

15:35 報告②「熱中小学校の挑戦と未来」
熱中学園 代表理事 堀田 一英 様

15:55 休憩（10分）

16:05 パネルディスカッション「新ワーケーション論～学びと貢献が人生と日本を変える」
パネリスト
株式会社デンソー 東京支社長 光行 恵司 様
株式会社日本経済新聞社 さいたま支局長 松田 隆 様
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官 得田 啓史 様
熱中学園 代表理事 堀田 一英 様

モデレーター
株式会社三菱総合研究所 主席研究員 松田 智生

16:55 閉会挨拶

プラチナ社会研究会

ふるさととパスポートの流れ

STEP1 仮登録（2ヶ月間オンライン授業）

STEP2 本登録（全国10校の中から1校を決めて入学）

STEP3 現地に行ってみる・リアルな同級生と会う

ふるさとパスポートの詳細はこちら

「ギフト経済循環の見える化による関係人口創出事業」

【合同会社 巻組】

コロナ禍において挑戦機会を奪われ、首都圏で孤立している若者たちを、未利用資源（空き家、廃材、人材等）を活かして地域に迎え入れ、地域人材と関係人口が新たな価値交換の仕組みのモデル化に取り組む。

地域課題

- ・人口減少・高齢化が進み、多世代間の繋がりが希薄化
- ・約13,000戸の空き家（石巻市）

関係人口に期待する役割

- ・クリエイティビティを生かした未利用資源の活用
- ・多世代間コミュニケーションの活性化

目標

お金に止まらない価値の交換「ギフト経済」で地域の内外をつなぎ、関係人口の幅を広げる

地域の受け入れ主体

宮城県石巻市・巻組



条件不利な空き家を賃貸運用してクリエイティブな人材を育てる

島根県雲南市



Community Nurse Company

いつも地域の中において多世代共生を促進するコミュニティナースの育成・普及

協力主体

ETIC.
東北芸術工科大学矢部ゼミ
石巻市地域振興課
島根県雲南市定住推進課

つながりの仕組み (機会・場)

Creative Hub (倉庫)

寄付品を集め価値化する場
「いらないモノ」と「使いたいヒト」が集まる倉庫

アシュラム (シェアハウス)

自立に向かうための一次的な生活環境
自立支援プログラム実施



主なターゲット

- 【都市部】
- 1) コロナ禍で経済的・社会的に孤立する都市部のクリエイティブ層の若者
 - 2) 余剰資源を持って余す、都市部の人々
- 【受入地域】
- 1) 自己有用感を感じられず孤立しつつある地方都市の高齢者
 - 2) 社会的マイノリティ

地域で起こった変化



子ども大人もものづくりに参加



参加アーティスト同士の連携



地域のおばあちゃんが特技を発信

投げ銭や物資の提供、物々交換など応援する地域の方々もプロジェクトに参加



「過疎地域と都市部との結節点となる「地域マネージャー」育成事業」

島も山も、「人がいない」という悩みは同じ。過疎地が働く場として選ばれるための地域づくりをする人「地域マネージャー」をつくることで、関係人口を拡大していきます。

離島、山間地域の受入主体

- ・島根県隠岐の島町役場
隠岐地域雇用促進協議会
- ・新潟県粟島浦村役場
粟島観光協会
- ・山梨県丹波山村役場
たばやま観光推進機構



(一社) 離島百貨店

募集・アプローチ・東京でのPR活動
地域おこし協力隊制度を活用

協力事業者

(株)離島キッチン
(株)JTБ

都市部における地域マネージャーの募集・育成

オンラインイベントによる募集
「新しい働き方・暮らし方に興味がある人」を募集する中で発掘

マネージャー候補現地合宿
実際の現場を体験、住民側の受入体制にも配慮し実施



アウトプット・目標

3年間の任期中に地域マネージャーを自立させ、労働者だけでなく、様々な目的で地域に関わる人を呼び込めるよう育成する。地域社会の賑わいを創出する。

主な人材ターゲット

地域に根ざし、地域の事業者等と連携してマルチワーカーやワーキングホリデー労働者をマネジメントできる人材

都市部

人材



地域の情報発信
(呼び込み)

島・山

地域マネージャー

協同組合



特定地域づくり事業協同組合制度

人口減少が深刻な過疎地の働き手不足を解消するため施行された「特定地域づくり事業協同組合制度」。

この制度が機能するには、地域に働きに来る人材が必要です。

私たちは、地域の情報を発信し、集まった人材と地域の仕事をマッチングする人材を「地域マネージャー」と呼び、募集・配置を行っていきます。

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会「かかわりラボ」について

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

かかわりラボ

会員募集の
ご案内

入会金
年会費
無料

関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化を図ることを目的とし、令和2年度に設立しました。

詳細、入会申込書のダウンロードは、

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「関係人口」HPをご覧ください！

※会員様の一覧も掲載しています。(R3.1.1現在 349団体)

【問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室

お気軽にお問い合わせください！

☎ 03-5510-2457 ✉ e.kankei.s6p@cao.go.jp

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>



✓ **会員限定 Facebookグループ**
イベント告知や取組の紹介、会員様同士の交流等、自由に行っていただけます

✓ **会員限定 イベント**
・オンラインサロン、分科会
・動画投稿による取組紹介、マッチング促進等
・イベントでの発表の機会

✓ **会員限定 研修会**
会員様の地域の取組みを、多彩な知見を持ち合わせたメンターが1on1でブラッシュアップするスキルアップミーティングを実施

✓ **各種情報発信**
・全国フォーラムの開催
（当日の動画は会員限定で公開）
・「中間支援組織の提案型モデル事業」の採択団体の取組み状況等、事例紹介
・関係省庁からの情報提供

令和3年（丑年）も、
モオ〜とたくさんの
「かかわり」が生まれるよう、
様々な企画を実施予定です！



関係人口 全国フォーラム

2020年10月16日(金) 13:30~16:50

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と継続的に多様な形で関わる者である「関係人口」への関心が高まっています。

「これから地域に関係人口を呼び込んでいきたい」とお考えの方々に向けて、関係人口になるきっかけづくり・土壌づくりの知見と、受入地域の取組事例を知っていただくため、関係人口全国フォーラムをオンラインで開催いたします。

関係人口の創出・拡大に向けて取組を検討中の民間企業の方、中間支援組織の方、地方自治体の方など、多くの皆様のご参加をお待ちしています。

●開催概要 ※プログラムは現時点のものであり、変更になる可能性がございます。

任意参加 オンラインイベントに安心してご参加いただくためのポイント講習会
オンラインイベントに初めて参加される方々にも安心してご参加いただけるよう、Zoomの操作方法やイベント中の画面の見方、留意事項等を説明いたします。

第1部 開会あいさつ・メッセージ

開会あいさつ 内閣府地方創生担当大臣 坂本 哲志

メッセージ 「関係人口とは何かーその意味と意義ー」登壇者:小田切 徳美氏(明治大学農学部教授)
関係人口の概要・意義や創出・拡大にあたっての心構え等をお話いただけます。

第2部 分科会 ※ご参加いただく分科会は、事前にお選びいただけます。

分科会① **事例発表** **ディスカッション**
ファシリテーター:小田切 徳美氏
事例発表者:稲垣 文彦氏(公益社団法人中越防災安全推進機構 業務執行理事)
内閣府「関係人口創出・拡大のための中間支援モデル構築に関する調査・分析業務」のモデル事業採択団体を代表して、にいがたイナカレッジのお取組みや今後の事業構想をご紹介します。

分科会② **事例発表** **ディスカッション**
ファシリテーター:指出 一正氏(『ソトコト』編集長)
事例発表者:田中 輝美氏(ローカルジャーナリスト)
中島 みき氏(面白法人カヤック ちいき資本主義事業部 事業部長)
関係人口の創出・拡大に係る全国の様々なお取組み事例や今後の事業構想をご紹介します。

第3部 パネルディスカッション

小田切 徳美氏、宮城 治男氏(NPO法人ETIC、代表理事)、指出 一正氏

パネルディスカッション登壇者



宮城 治男氏 | NPO法人ETIC、代表理事
1993年、早稲田大学在学中に学生起業家の企画ネットワーグETIC、学生アントレプレナー連絡会を創設。2000年にETICをNPO法人化。2001年、ETICソーシャルベンチャーセンターを設立し、社会起業家育成のための支援をスタート。これまで500名以上の起業家の創業を支援。2004年からは、地域における人材育成支援のチャレンジ・コミュニティプロジェクトを開始し、現在全国60地域で展開している。2011年、世界経済フォーラム「ヤング・グローバル・リーダー」に選出。



小田切 徳美氏 | 明治大学農学部教授
専攻は農政学・農村政策論、地域ガバナンス論。2006年より明治大学農学部教授(地域ガバナンス研究室)、同大学農学部地域政策研究センター、内閣府および中央官庁が関連する「関係人口」に関連する研究会で座長・委員等を兼任。



指出 一正氏 | 『ソトコト』編集長
『ソトコト』編集長。1969年群馬県生まれ。上野大学法学部国際関係法学科卒業。雑誌『Outdoor』編集長、『Road and Reel』編集長を経て、現職。島根県「しまねアカデミー」メイン講師をはじめ、地域のプロジェクトに多く関わる。内閣府「まち・ひと・しごと創生本部」「わくわく地方生活実現会議」、「人材組織の育成-関係人口に関する検討会」委員。2025年大阪・関西万博日本総クイーター。著書に『くわくわく地方で幸せを見つける』(バファ新書)。

主催●内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局/内閣府地方創生推進室

参加料
無料

開催方法: オンライン[Zoomウェビナー]
参加方法等はお申込み後にメールにてご案内いたします

定員: 350名程度
定員になり次第、締め切らせて頂きます

対象者:
・関係人口の創出・拡大に興味関心をお持ちの地方公共団体、中間支援組織、民間企業等の方
・関係人口創出・拡大官民連携全国協議会(仮称)※の会員

※本協議会の詳細は、こちら>>>

<https://www.kantei.go.jp/p1/sing/v-source/about/kankei/index.html>
(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部HP)



分科会
1

令和2年度
「中間支援組織の提案型モデル事業」の
採択団体を代表して発表いただきます!

公益社団法人中越防災安全推進機構



若者と農村をつなぐインターンシップ事業「にいがたイナカレッジ」についてご紹介します。

▶県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じた関係づくりの取組み(長岡市)



稲垣 文彦氏
公益社団法人中越防災安全推進機構 業務執行理事

分科会
2

民間事業者の立場から、
関係人口と地域企業を
結びつける事業構想について
ご紹介いただきます。



田中 輝美氏
ローカルジャーナリスト



中島 みき氏
面白法人カヤック
ちいき資本主義事業部 事業部長



面白法人カヤック

新しい生活の様式へのチャレンジと
関係人口の関わりについて、気仙沼
の皆さんの取り組みをご紹介します。

▶気仙沼でワーケーションの実験に参加
する皆さん

●オンラインセミナー(Zoomウェビナー)に参加するための推奨環境
パソコンやスマートフォンから参加するための推奨環境は、みずほ情報総研(株)HP(下記のWEBでのお申し込みのURL)でご確認ください。

申し込み方法/申し込み先

Check!

全国フォーラムの動画を
内閣官房「関係人口」HPから
ご視聴いただけます。

内閣官房 関係人口

検索



期間限定(～R3.1.31)での公開となります
ので、この機会にぜひご覧ください!

第2回(2月3日)は参加枠が残りわずかですがございます。関係人口創出・拡大のための事業を実施中・計画中の皆様はぜひ参加をご検討ください!

Check!

詳細は「かかわりラボ特設ページ」から
※第1回の開催報告も掲載しています。



かかわりラボ

検索

関係人口創出・拡大に向けた
**スキルアップ
ミーティング**

参加費無料

全国各地のメンターが
全力で支援!

底に取り組みを始めているが、
もっと効果を高めるために
知識が欲しい

地域の人をもっとこの動きに
巻き込みたいけど
どうしたら良いだろうか?

現在実施している事業の
継続性・収益性を高めるには
どのような方法があるだろうか?

関係人口の創出・拡大に向けた取り組みを行う/検討している方々からよく聞かれるこのような課題を解決すべく、かかわりラボ会員を対象*として「関係人口創出・拡大に向けたスキルアップミーティング(研修会)」を開催します!

本ミーティングでは、参加者(地域)ごとにメンターがつき、1on1のディスカッションを通じ皆さまのアイデアや事業戦略をともに磨き上げていきます。

中間支援団体、民間事業者、地方公共団体の方等、多くの皆さまのご参加をお待ちしています。

*この機会に入会いただければ、本ミーティングへの参加は可能です。

第1回: 2020年 12月 21日 (月) 13:00~18:30 申込締切 2020年12月11日(金) 17:00

第2回: 2021年 2月 3日 (水) 13:00~18:30 申込締切 2021年 1月22日(金) 17:00

※いずれも終了後に全体振り返り会&オンライン懇親会を行います(20:00終了予定)。
※第1回と第2回のいずれかを選んでご参加いただけます。ただし、ご参加者限り、参加していない回に傍聴参加することが可能です。

対象者	かかわりラボの会員で、関係人口の創出・拡大に向けた取り組みを行っている/具体的に検討している中間支援団体、民間事業者、地方公共団体の方等 ※この機会に入会いただければ、本ミーティングへの参加は可能です。
開催方法	オンライン開催 ※Zoomを用いたオンライン研修となります。 ※参加方法等の詳細はお申し込み後メールにてご案内いたします。
定員	各回40名(定員になり次第、締め切らせていただきます) ※同じ地域(事業)から複数人の参加を希望される場合には、代表者の方1名が申し込みください。
講師	全体進行・講師: NPO法人ETIC、ローカルイノベーション事業部 事業部長 伊藤 淳司 メンター: 関係人口創出・拡大に向けた事業に取り組み、事業推進に関する知見を有する各地の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体担当者等

*かかわりラボとは 関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援組織、民間事業者、地方公共団体等による官民連携全国協議会です。今後、本ミーティングのほか、事業者・地方公共団体のプレゼン動画、資料等の掲載、分科会活動や事例インタビューなど様々な活動を実施する予定です。(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部HP) <https://www.kansei.go.jp/pj/singi/sousei/about/kankeikaikawan-lab.html>

13:00-14:00	15分	14:15-15:25	15分	15:40-16:50	15分	17:05-18:15	15分	18:30-20:00
オープニング ・参加地域およびメンターの詳細、問題意識の共有 ・本日の流れの説明	休憩	ブラッシュアップ チームA (最大10地域) プレゼン10分 議論60分	休憩	ブラッシュアップ チームB (最大10地域) プレゼン10分 議論60分	休憩	ブラッシュアップ チームC (最大10地域) プレゼン10分 議論60分	休憩	全体振り返り会&オンライン懇親会(交流会) ・当日参加メンターからのコメント ・参加地域およびメンター同士のオンライン交流会

※プログラムは現時点のものであり、変更になる可能性がございます。
※ブラッシュアップを受けられる時間帯や担当のメンターは、相対的同等を考慮した上で事務局にて割り振りますので、予めご了承ください。

ブラッシュアップについて
・参加者とメンターで個別のルームに入り、ブラッシュアップ(関係人口事業の磨き上げ)を行います。参加者による関係人口事業の取り組み状況の説明および臨席の紹介、その後、メンターとのディスカッション、その場にいる他地域の参加者との意見交換を想定しています。
・ご自身がブラッシュアップに参加していない時間帯は他のブラッシュアップの様子を傍聴することが可能です(ルームの途中変更は不可)。

全体進行・講師
NPO法人ETIC、ローカルイノベーション事業部 事業部長 伊藤 淳司

知事名古屋市生まれ、1998年より日本初の長期実践型インターンシップ「アントレプレナー・インターンシップ・プログラム(EIP)」の事業立ち上げに携わる。コーディネーターとして、これまで80地域500社以上の実践型インターンシップや創業兼業、ラーニングツーリズム等の関係人口を活用した地域活性化・人材育成・少子高齢化の課題解決に携わる。2004年から「若者×経営者×地域=抜抜が生まれる日本」を目指すチャレンジ・コミュニティ・プロジェクト(チャレンジ・コミ)を開始。現在は日本全国の多様な地域・セクターの中間支援・地域コーディネーター育成を担当。

主な参加メンター

公設民営の中核的な安全確保機関 稲垣 文彦氏
長崎技術科学大学工学部工学研究科博士後期課程修了、博士(工学)。専門は管轄、地域づくり、市民参加によるまちづくり、外部人材を活用した新たな内部労働力確保、地域づくりに関する地域活性化の主体育成プロセスを研究。協力地域まちづくり推進支援員制度、関係人口の創出等の普及、人材育成等に尽力。

TURNSプロデューサー 株式会社第一プロダクト 取締役 船岡 正裕氏
国土交通省、農林水産省等での地方創生に関する各委員を務める。地域活性化事例に関する講演、テレビ・ラジオ出演多数。全国自治体の活性化に関する、東日本大震災後、被災地を巡る選抜版を多くの若者につけて欲しいとの思いから、2012年6月「TURNS」を企画、創刊。地方の協力は勿論、地方で働く、暮らす、関わり続ける為のヒントを提供している。

■当日までにご準備いただきたいもの ※詳細はお申し込み後に事務局よりご連絡いたします。

- 以下を記載した資料(パワーポイント形式で5枚以内程度)を開催日7日前までに事務局にご提出ください。
- タイトル、地域名
 - ターゲット
 - 関係人口事業を実施する目的、背景
 - 実施体制
 - 関係人口事業を巡って挑戦したい事や課題
 - 研修会に特に議論したい点や相談したい点
 - 具体的な事業の内容

■お申し込み
下記サイトより申込用紙(Excel形式)をダウンロード、ご記入の上、kankeijinko@mizuho-ir.co.jpまでご送付ください。

みずほ情報総研(株)HP「イベント・セミナー」
<https://www.mizuho-ir.co.jp/seminar/info/2020/kankeijinko-semi121.html>

申込締切
第1回: 2020年 12月11日(金) 17:00
第2回: 2021年 1月22日(金) 17:00

※参加希望者多数の場合は、先着順となります。定員に達した場合には、お断りのご連絡をさせていただきますが、その連絡がない場合にはご参加いただけます。
※申込用紙の記載内容は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局/内閣府地方創生推進室及びNPO法人ETICとも共有させていただきます。

- 注意事項
- 開催前日までに、お申し込みいただいたメールアドレス宛に視聴用のURL等をお送りいたします。
 - 視聴用URL等のSNS等への掲載および共有はご遠慮いただけますようお願いいたします。
 - 研修会は、インターネット経由による配信となりますので、回線状態などにより、画像や音声等が乱れる場合がございます。また、状況次第では、研修会を中断し、再接続して再開する場合がございます。

研修会(Zoomミーティング)に参加するための推奨環境
パソコンやスマートフォンから参加するための推奨環境は、みずほ情報総研(株)HP(上記URL)でご確認ください。

お問い合わせ みずほ情報総研(株)社会政策コンサルティング部 雇用政策チーム 雇用政策第1課 (担当:泉、辰野、藤村、寺崎)
TEL 03-5281-5455(平日:10時~17時) E-mail kankeijinko@mizuho-ir.co.jp

主催 ■ 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局/内閣府地方創生推進室
事務局 ■ みずほ情報総研株式会社・NPO法人ETIC(共同運営)

かかわりラボ facebookグループの取組み例

「かかわり」きっかけづくりイベント

会員参加型の様々な企画を実施しています。
 現在、「かかわり」きっかけづくり動画を募集しています。
 優れた取組や成就したマッチングについては、発表の機会なども！

R3.1.8現在、以下の会員様からご投稿いただいております。

- ・株式会社三菱総合研究所
- ・株式会社LIFULL
- ・公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト
- ・公益財団法人ふるさと島根定住財団
- ・ディップ株式会社
- ・十勝シティデザイン株式会社
- ・マイプロダクト株式会社



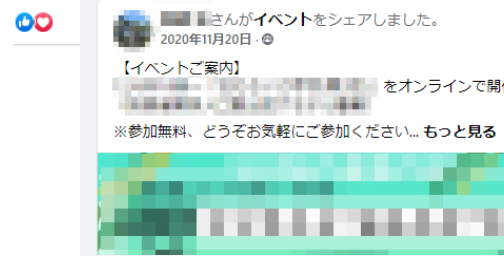
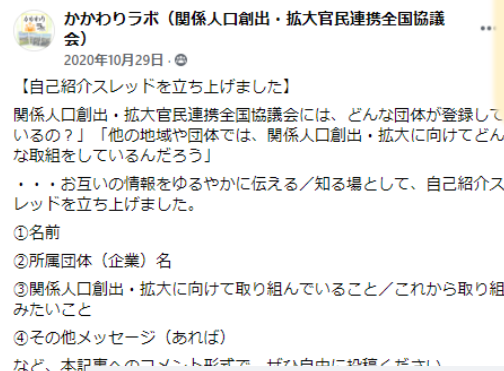
気になる投稿には、
 “いいね”
 “コメント”
 で交流を！



会員同士の交流

自己紹介、取組紹介、イベント告知、コメントによる会員同士の交流etc.
 自由に行っていただけます。

ご意見やご提案も大歓迎です。



オンラインサロン「かかわりBAR」オープン！
 (第1回は、1/15予定)

同じテーマに関心を持つ会員同士による分科会も開始予定！

各種情報発信 (会員限定情報も！)

モデル事業の取組状況など会員限定での情報発信多数。

また、関係省庁や、内閣府の取組み・公募情報等も会員様にはいち早くお届け！



例) モデル事業のナレッジシェアミーティング (中間報告会) の模様。有識者のコメントも紹介。

かかわりラボ 会員一覧 (中間支援組織・民間企業等) 1/2

R3.1.1現在

一般社団法人RCF	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	株式会社アイ・ディー・シー	アジャイルメディア・ネットワーク株式会社	株式会社AsMama
株式会社アルビス	株式会社アルマ	株式会社Unchef	一般社団法人 移住・交流推進機構(JOIN)	いんしゅう鹿野まちづくり協議会
一般社団法人 上野村産業情報センター	浦和レッドダイヤモンド株式会社	株式会社エイチ・アイ・エス	ANAホールディングス株式会社	エッセンス株式会社
NPO法人ETIC.	NECソリューションイノベータ	株式会社NTTデータ 経営研究所	株式会社FC大阪	株式会社エンジョイワークス
一般社団法人 おいでん・さんそん	株式会社応用芸術研究所	特定非営利活動法人 大阪NPOセンター	OTS MICE MANAGEMENT 株式会社	特定非営利活動法人おわせ 暮らしサポートセンター
株式会社kaettara	NPO法人学生人材バンク	一般社団法人カゼトツチ	学校法人角川ドワンゴ学園	株式会社カヤック
キタイ設計株式会社	株式会社キャリアクリエイト	株式会社 九州フィナンシャルグループ	グッドビルド株式会社	グローバルデザインスクール 株式会社
慶應義塾大学SFC研究所 Society5.0時代の学びと教育・ラボ	株式会社古座MORI	公益財団法人埼玉りそな 産業経済振興財団	株式会社サンサンスターラボ	株式会社シー・エム・エス
株式会社 シーズ総合政策研究所	シーズプロデュース株式会社	特定非営利活動法人 G-net	株式会社JTB	株式会社JTB総合研究所
株式会社JELLYFISH	株式会社時事通信社	静岡鉄道株式会社	シブシブ合同会社	公益社団法人ジャパン チャレンジャープロジェクト
スタートアップスクエア株式会社	一般社団法人関市観光協会	一般社団法人 全国農業協同組合中央会	先端社会科学技術研究所 株式会社	株式会社総合計画機構
ソウルドアウト株式会社	SOSA PROJECT	ソーシャルアクションカンパニー 株式会社	株式会社sotokoto online	Dialogue for Everyone 株式会社
一般社団法人逞しい未来	ためま株式会社	一般社団法人 地域間交流支援機構	一般財団法人地域・教育 魅力化プラットフォーム	一般社団法人地域人財基盤
一般社団法人地域連携 ネットワークみえ	一般社団法人地方創生 パートナーズネットワーク	公益社団法人 中越防災安全推進機構	TIS株式会社	ディップ株式会社

かかわりラボ 会員一覧 (中間支援組織・民間企業等) 2/2

R3.1.1現在

東京カメラ部株式会社	有限責任監査法人トーマツ	十勝シティデザイン株式会社	公益財団法人 特別区協議会	凸版印刷株式会社
株式会社トライミライ	株式会社ドリームデザイン	株式会社トレジャーフット	西日本旅客鉄道株式会社	日本ケアフィット共育機構
日本郵便株式会社	日本トランスオーシャン航空 株式会社 宮古支社	株式会社 日本能率協会総合研究所	株式会社日本能率協会 マネジメントセンター	日本ユニシス株式会社
ニュー・ヒロカワ合同会社	株式会社Next Commons	一般社団法人熱意ある 地方創生ベンチャー連合	一般社団法人熱中学園	株式会社ハーモニーワークス
株式会社パソナJOB HUB	株式会社パブリックX	株式会社日添	株式会社福岡銀行	一般社団法人フミダス
特定非営利活動法人 プラットフォームあおもり	公益財団法人 ふるさと島根定住財団	合資会社 フレキシブル エンタプライズ	一般社団法人プロフェッショナル& パラレルキャリア・フリーランス協会	株式会社ベスメモ
法政大学地域研究センター	株式会社ポケットマルシェ	株式会社ポニーキャニオン	特定非営利活動法人 ほほえみの郷トイトイ	myProduct株式会社
株式会社マガジンハウス	合同会社巻組	有限会社まちづくり小淵沢	一般社団法人 まちのtoolbox	一般社団法人マッチアップ
株式会社 ミサワホーム総合研究所	三井共同建設コンサルタント 株式会社	株式会社三菱総合研究所	株式会社みなも	特定非営利活動法人 ミライディア
特定非営利活動法人 みらいの学校	株式会社みらいワークス	一般社団法人明和観光商社	特定非営利活動法人 やまぐち県民ネット21	公益財団法人 山梨総合研究所
株式会社 ユナイテッドファシリティーズ	特定非営利活動法人 ユニライズ	一般社団法人ゆんたくガーデン	株式会社LIFULL	株式会社ラック
ランドブレイン株式会社	株式会社リクルートキャリア	株式会社Ridilover	一般社団法人離島百貨店	Local Playing Games合同会社
ロントラ株式会社	株式会社 YMFG ZONEプランニング	株式会社WaCreation		

かわりラボ 会員一覧 (地方公共団体) 1/2

R3.1.1現在

北海道	北海道	北海道釧路市	北海道帯広市	北海道美唄市	北海道根室市	北海道滝川市	北海道砂川市	北海道富良野市	北海道蘭越町
	北海道二セコ町	北海道余市町	北海道長沼町	北海道栗山町	北海道美瑛町	北海道猿払村	北海道津別町	北海道新ひだか町	北海道上士幌町
	北海道鹿追町	北海道釧路町							

東北	青森県	青森県八戸市	青森県十和田市	青森県むつ市	青森県つがる市	青森県今別町	青森県大鰐町	青森県六ヶ所村	青森県五戸町
	岩手県	岩手県盛岡市	岩手県花巻市	岩手県北上市	岩手県陸前高田市	岩手県釜石市	岩手県奥州市	岩手県岩手町	岩手県矢巾町
	岩手県大槌町	宮城県栗原市	秋田県	秋田県大館市	秋田県大仙市	秋田県北秋田市	秋田県八峰町	山形県長井市	山形県小国町
	福島県	福島県須賀川市	福島県南相馬市	福島県伊達市	福島県本宮市	福島県南会津町	福島県昭和村	福島県矢吹町	福島県浪江町

関東	茨城県	茨城県水戸市	茨城県高萩市	茨城県筑西市	茨城県鉾田市	栃木県	栃木県足利市	栃木県小山市	栃木県那須町
	群馬県	群馬県沼田市	埼玉県	埼玉県さいたま市	埼玉県秩父市	千葉県銚子市	千葉県市原市	千葉県八街市	千葉県匝瑳市
	神奈川県	神奈川県相模原市	神奈川県逗子市	神奈川県伊勢原市	神奈川県真鶴町				

中部	新潟県十日町市	新潟県阿賀町	新潟県津南町	富山県魚津市	富山県黒部市	富山県上市町	石川県	石川県能登町	福井県
	福井県福井市	福井県南越前町	山梨県	山梨県都留市	山梨県甲州市	長野県	長野県松本市	長野県岡谷市	長野県飯田市
	長野県諏訪市	長野県中野市	長野県飯山市	長野県塩尻市	長野県佐久市	長野県東御市	長野県箕輪町	長野県南箕輪村	長野県高森町
	岐阜県	岐阜県高山市	岐阜県関市	岐阜県中津川市	岐阜県恵那市	岐阜県美濃加茂市	岐阜県郡上市	岐阜県海津市	岐阜県川辺町
	岐阜県東白川村	静岡県	静岡県浜松市	静岡県沼津市	静岡県三島市	静岡県富士宮市	静岡県伊東市	静岡県富士市	静岡県下田市
	静岡県松崎町	静岡県小山町	愛知県半田市	愛知県豊田市	愛知県知立市	愛知県尾張旭市	愛知県東浦町	愛知県南知多町	

近畿	三重県伊勢市	三重県名張市	三重県尾鷲市	三重県鳥羽市	三重県伊賀市	滋賀県	滋賀県長浜市	京都府綾部市	京都府宮津市
	大阪府大東市	大阪府高石市	兵庫県	兵庫県姫路市	兵庫県洲本市	兵庫県三木市	兵庫県三田市	兵庫県加西市	兵庫県養父市
	兵庫県朝来市	奈良県奈良市	奈良県橿原市	奈良県高取町	和歌山県	和歌山県和歌山市	和歌山県田辺市	和歌山県紀の川市	

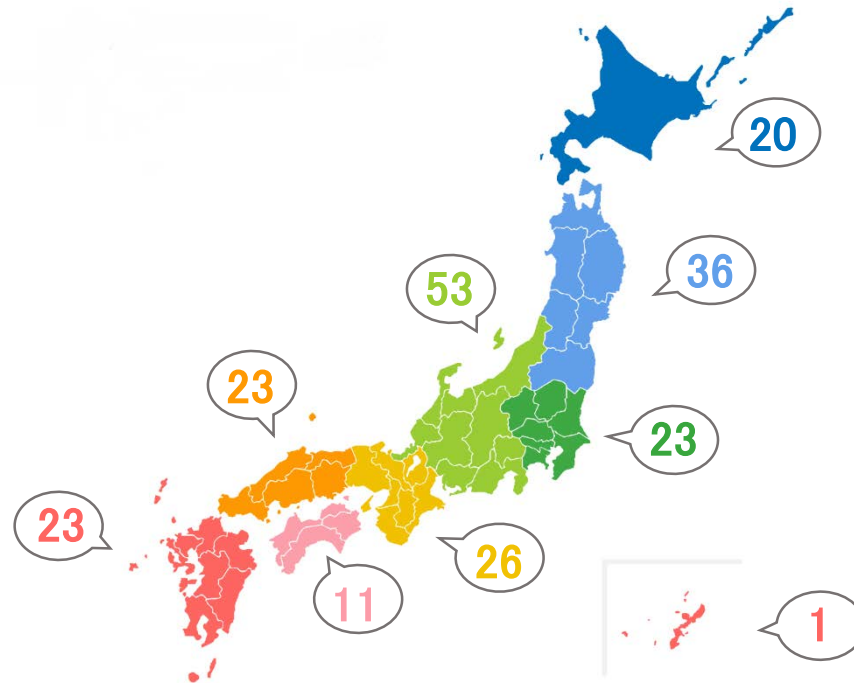
かかわりラボ 会員一覧 (地方公共団体) 2/2

R3.1.1現在

中国	鳥取県	鳥取県鳥取市	鳥取県米子市	島根県松江市	島根県浜田市	島根県雲南市	島根県邑南町	島根県隠岐の島町	岡山県総社市
	岡山県高梁市	広島県広島市	広島県呉市	広島県竹原市	広島県三原市	広島県尾道市	広島県福山市	広島県府中市	広島県廿日市市
	広島県神石高原町	山口県	山口県防府市	山口県岩国市	山口県山陽小野田市				

四国	徳島県	徳島県美馬市	徳島県三好市	香川県	愛媛県	高知県	高知県高知市	高知県本山町	高知県土佐町
	高知県越知町	高知県梶原町							

九州 沖縄	福岡県直方市	福岡県太宰府市	福岡県うきは市	佐賀県有田町	長崎県長崎市	長崎県佐世保市	長崎県大村市	長崎県松浦市	長崎県雲仙市
	長崎県波佐見町	熊本県玉名市	熊本県上天草市	熊本県宇城市	熊本県南阿蘇村	熊本県津奈木町	熊本県五木村	大分県	大分県豊後大野市
	宮崎県宮崎市	宮崎県小林市	宮崎県川南町	鹿児島県錦江町	鹿児島県屋久島町	沖縄県宮古島市			



(参考) 地方創生 1 1 9 番に寄せられた、「関係人口」に係る提案 (1)

令和2年10月16日から11月15日にかけて設置した地方創生119番について、「関係人口」に関して、以下のご提案をいただいております。ぜひ、ご参考にしてください。

NO.	提案者の個人・別	企業・NPO等又は地方公共団体の名称	提案内容 (1000字以内)	担当府省庁等	検討結果
10	個人	個人	住民票は置かないが、関係人口としてまちに関わるふるさと住民を増やすために、ふるさと住民基本台帳の整備や担当部署の設置 (たとえば、本籍地人口や交流人口、住民票を移していない若者や単身赴任者をターゲットにした政策立案)、ふるさと住民議会 (イメージとしては新都市の若者議会) の設置を誘導する一括交付金もしくは地方交付税の措置	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	関係人口の創出・拡大に資する有益なご提案をいただきありがとうございます。関係人口には多様な形態があり、地域の実情に応じて、様々な取組が想定されます。内閣府では、地方公共団体と民間事業者等が協働し、更なる取組の深化を図るため、「関係人口創出・拡大官民連携協議会」(愛称: かかわりラボ) を今年度より運営しております。このような協議会にて、地方公共団体などが様々な取組を共有することができる場を設けているところですが、まだ設立して間もないことから、地方公共団体等への周知、会員数の増加を図ってまいります。交付金の創設等については、検討すべき事項が多々ございますが、まずは、このような協議会なども含め、多様な機会を通じ、様々な取組が関係人口の創出・拡大にはあり得ることを地方公共団体や総務省などの関係省庁に共有してまいります。
41	企業・NPO等	一般社団法人構想日本	【戦略的なアプローチを可能とするために関係人口を可視化するデータベース(自治体版CRM)の設置】 当団体では「ふるさと住民票」を2015年より提唱・普及しています。現在10自治体で約4500人が「ふるさと住民」に登録し、各地と様々な関係を構築しています。関係人口と一括りに言っても、その関係のあり方は様々です。過去に住んでいて将来的に戻りたいと考えている人、祖父母の出身地で将来的に土地や建物の相続の可能性がある人、特に接点はなかったが旅行で訪れファンになった人、仕事で度々訪れて関心がまわっている人等々。そして、0から構築する関係性もありますが、多くの場合、様々な形で既に関係性があります。それぞれの関係のあり方によって、関係のカチは変わります。それぞれの関わり方に応じた施策の展開のためには、どのような関わりを持っているのか、持ちたいと考えているのか等、個々の関わり方の「見える化」が必要です。関わり方を「見える化」するためには、関係人口の属性や関心事項等のデータベース化が必須です。たとえば、地域の食べ物に関心がある人向けに、地域の特産品の購入案内を送り、定期的な購入をしてみよう。旅行で度々訪れる人に、さらに地域を知ってもらうためのイベントや地元の人を紹介する。将来的に移住をしたいと考える人に空き地・空き家を紹介する、等々。多くの企業は、顧客との接点や関心などを管理し、適切なアプローチを取るためにCustomer Relationship Management (CRM) のツールを導入しています。自治体においてCRMの考え方をもち、関係人口を戦略的に築いていく提案です。	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	関係人口の関わり方の「見える化」という観点から、アイデアをご提案いただきありがとうございます。関係人口には多様な形態があり、地域の実情に応じて、様々な取組が想定されます。内閣府では、地方公共団体と民間事業者等が協働し、更なる取組の深化を図るため、「関係人口創出・拡大官民連携協議会」(愛称: かかわりラボ) を今年度より運営しております。このような協議会にて、地方公共団体などが様々な取組を共有することができる場を設けているところですが、まだ設立して間もないことから、地方公共団体等への周知、会員数の増加を図ってまいります。いただいたご提案については、有益なアイデアの一つとして、必要とする地方公共団体や関係行政機関が参照できるよう、機会をとらえ共有させていただきます。引き続き、多様な関係人口創出・拡大の取組について、関係行政機関と連携し、推進してまいります。
105	個人	個人	里地登録制度の創設 我が国は、災害が頻発するところで、大きな災害が起きるたびに多くの人が住処を失い、仮設住宅等ができるまでの間、体育館や公民館などの決して環境の良いとはいえない場所での生活を余儀なくされています。近年の地球温暖化による豪雨災害や大地震によりこれまで以上の備えが迫られているのではないのでしょうか。また、昨年からコロナ禍において、国外からの旅行者減少や3蜜回避等により落ち込んだ経済の立て直し、新たな生活様式の中で様々な対応を求められています。これらの状況に対応し活力ある地域社会の実現のため、「里地登録制度の創設」を提案いたします。「里地登録制度」とは、第2のふるさとを「里地」と位置づけ、大災害が発生し多場合は、登録された全国各地の「里地」の宿泊施設などで被災者を受入れるしくみのための制度で、併せて地方への人の流れをつくるとともに経済循環をもたらすものです。具体的な内容は以下に示します。○「里地登録」はマイナンバーに登録する。(マイナンバーカードの活用) ○「里地」をみつける旅をする(国内旅行客増、コロナ禍におけるインバウンド観光客の減少対策をはじめとする経済の立て直し) ○地方への旅、長期滞在、地方での体験(例えば農業など)等にマイナポイントを付与(将来的な移住の足掛かり) ○ふるさと納税を活用した「里地登録」(ふるさと納税とマイナンバーカードの連系) ※いきなりの移住は失敗のリスクが大きいためお試し的な制度として「里地登録」を活用する。 ※地方自治体は移住定住のための情報発信や実際に足を運んでもらうイベントをしたいと思っており、地方の財政は厳しく十分な予算の確保が難しい状況と伺っておりますので補助等も必要ではないのでしょうか。今回の提案は、菅首相の所信表明演説での「活力ある地方を創る」、「新たな人の流れをつくる」、坂内閣府特命担当大臣の記者会見での「地方創生について」の発言をもとに思いついたことについて書かせていただきました。十分なものではありませんが提案させていただきます。	内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局	この度は、地域との繋がり構築という観点から取組をご提案いただきありがとうございます。内閣府では、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人々(「関係人口」)の創出・拡大に向け、地方公共団体や民間事業者等が協働し更なる取組の深化を図るための協議会(愛称: かかわりラボ)の運営や、都市住民と地域のマッチングに関するモデル的な取組事例の支援を行っております。いただいたご提案について、災害対応には検討すべき要素が多々あり、必ずしも全ての地域に適合するとは限りませんが、多くのご提言の内容については、関係人口の取組として、地域の実情に応じては十分あり得るものと考えられますので、アイデアの一つとして、必要とする地方公共団体や関係行政機関が参照できるよう、協議会なども活用し情報共有を図ってまいります。

(参考) 地方創生 119 番に寄せられた、「関係人口」に係る提案 (2)

NO.	提案者の 団体・個人 の別	企業・NPO 等又は地方公 共団体の名称	提案内容 (1000字以内)	担当府省庁等	検討結果
138	企業・ NPO等	株式会社 On-Co	<p>空き家は挑戦の場所であるとポジティブに捉え、物件の情報が並ぶ従来の不動産スタイルとは真逆で、プレイヤー（借主）の物語を可視化し、その想いに共感した貸主がプレイヤー（借主）にフィールドを提供する空き家活用のためマッチングシステム「さかさま不動産」を運営しており、全国的に深刻化している空き家問題と、移住定住において課題となる住まいと仕事の確保を掛け合わせた解決を図っています。 これからの時代は空き家を探すのではなく、借りたいプレイヤーを集めないといけません。 株式会社On-Coは「空き家を借りて何かしたい!」と思っている人に着目し、その想いをブラッシュアップ。 気軽にローカルの魅力に触れられる機会を創出し、関係人口を拡大させながら、地域の空き家活用を促す「さかさま不動産の会」や空き家を活用した「サブバイバルワーケーション」などを行っています。 またすべての企画において、オンラインとオフラインの強みを仕分けを行い、相乗効果を生む融合を提案しています。 空き家利活用・移住定住・関係人口創出にご興味ある団体様からのご連絡お待ちしております</p>	<p>内閣官房 まち・ひと・し ごと創生本部事 務局</p>	<p>関係人口の創出・拡大のためのアイデアをご提案いただきありがとうございます。内閣府では、地方公共団体と民間事業者等が協働し、更なる関係人口創出・拡大の取組の深化を図るため、「関係人口創出・拡大官民連携協議会」（愛称：かかわりラボ）を運営しております。御社のお取組を広く共有いただき、関係事業者のマッチング、ブラッシュアップを図っていただくため、ぜひこの機会にご参加ください。 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kankei/index.html また、今年度より、都市住民と地域のマッチングに関するモデル的な取組事例の支援を行っており、来年度も引き続き支援していくこととしております。このような事業にもぜひご注目いただければと思います。</p>
144	企業・ NPO等	空き家活用 株式会社	<p>空き家対策からまちづくりを！ 空き家対策の入口から出口まで官民連携した取り組みを行うことで実質的な空き家問題解決につなげ、関係人口から移住、定住者を招きこむまちづくりを行う。 具体的には空き家実態調査を弊社アプリで行い見える化、調査した空き家所有者へセミナー、個別相談会を行い、所有者目線で寄り添い、手を動かした実質的なサポートを行い、流通、利活用の意思決定まで行う。そこから、地方自治体ごとの空き家活用マッチングプラットフォームを構築、まずは、空き家対策に関する地域の事業者（不動産業、リフォーム業、建築業、司法書士等）から、あらゆる方向からの提案を受けることで、事業者や利活用希望者と空き家所有者が納得し、満足する流通、利活用マッチングを促進、地域の事業者から良い提案がない場合は、全国の空き家対策に関係する事業者や利活用希望者から提案を受け、マッチングを行う。 さらに、特区エリア等を指定することで、空き家を活かした意思のあるまちづくりに展開することができる。</p>	<p>内閣官房 まち・ひと・し ごと創生本部事 務局 国土交通省</p>	<p>【内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局】 関係人口の創出・拡大のためのアイデアをご提案いただきありがとうございます。内閣府では、地方公共団体と民間事業者等が協働し、更なる関係人口創出・拡大の取組の深化を図るため、「関係人口創出・拡大官民連携協議会」（愛称：かかわりラボ）を運営しております。御社のお取組を広く共有いただき、関係事業者のマッチング、ブラッシュアップを図っていただくため、ぜひこの機会にご参加ください。 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/kankei/index.html また、今年度より、都市住民と地域のマッチングに関するモデル的な取組事例の支援を行っており、来年度も引き続き支援していくこととしております。このような事業にもぜひご注目いただければと思います。</p> <p>【国土交通省】 当省では、官民連携した空き家対策の体制整備や空き家所有者向けセミナー・個別相談会の開催及び空き家の流通・利活用マッチングを促進するなどの空き家対策の課題解決に向けたモデル的な取組を行う地方公共団体や民間事業者等に対して、「空き家対策の担い手強化・連携モデル事業」により支援をしているところで す。</p>